

第4部 高槻市民とインターネット

第14章 インターネット利用増加におけるテレビ視聴

本村直弥

1 はじめに

現代社会は情報社会と頻繁に言われていることはいうまでもない。その中でもインターネットについての変化は凄まじく、普及率は年々高くなっており、総務省が通信利用動向調査で発表した人口利用率、人口普及率からも読み取れる。(通信利用動向調査の公表結果を図にしている。以下の図1、図2) また、同じ通信利用動向調査での世帯普及率は現在90%を超えており、インターネット環境のない世界が考えられなくなっている。さらに、このことは同時に現在のメディア情勢に影響を与えていくのは必須であると考えられる。

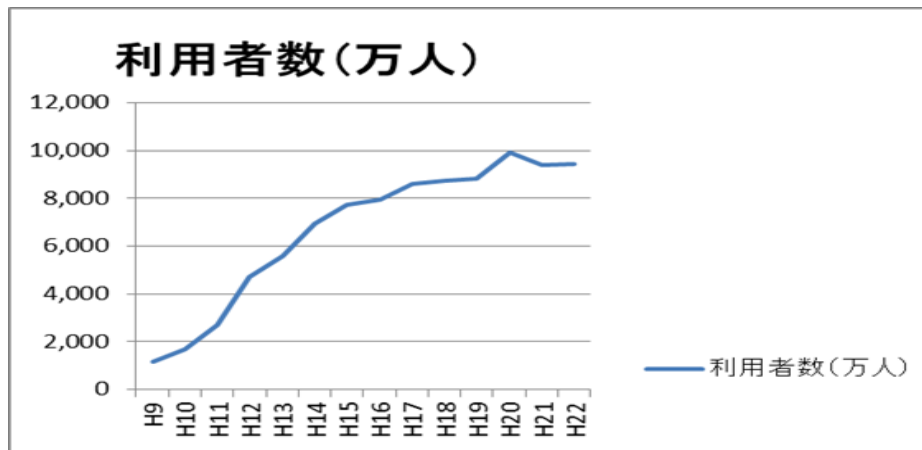


図1：インターネット利用者数推移（出典：総務省通信利用動向調査）

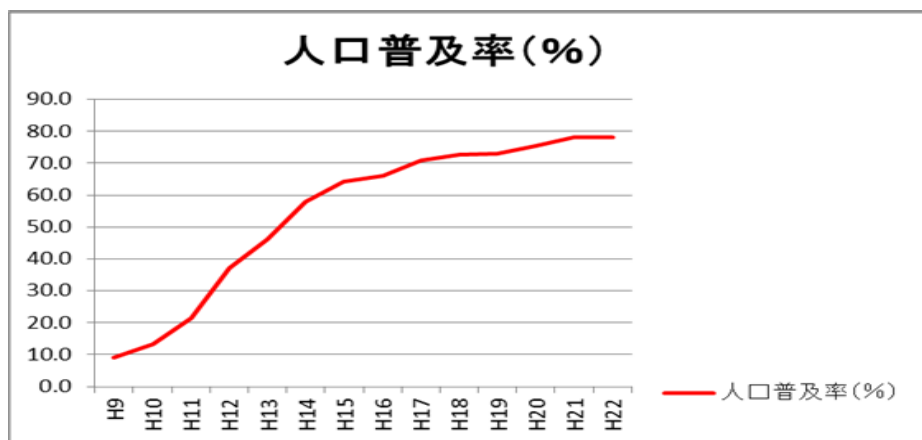


図2：インターネット人口普及率（出典：総務省通信利用動向調査）

その中で、NHKの国民生活調査でもよく調べられているようにインターネットと現時点ではまだ最大のメディアであるテレビの関係はよく調べられている。そこで、果たして高槻市においてインターネットの利用増加はテレビ視聴にどのような変化をもたらしているのかを分析したい。

2 仮説

仮説と対立仮説を以下のようにたてる。

インターネット利用の増加がテレビ視聴を低下させる（仮説）

インターネット利用の増加がテレビ視聴を増加させる（対立仮説）

これらは、インターネットがテレビと相反すると仮説になっており、逆にインターネットがテレビと相補的となると対立仮説が成り立つと考えられる。

3 データ・変数の説明

3.1 データの説明

今回使うデータは2011年に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民調査」からのものである。この調査での対象者は高槻市に居住する20歳以上の男女で、計画サンプル数は2000人、有効回答率は1225人、有効回収率は61.3%である。

3.2 変数の説明

今回用いた質問項目を以下にあげる。また、各項目への特別な操作化はしていない。

- ・1日あたりのテレビの平均視聴時間
- ・パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているか
- ・テレビを見ながらインターネットを利用するか
- ・各インターネットの利用頻度

(パソコン上での電子メール、携帯電話での電子メール、情報の検索、インターネットショッピング、電子掲示板のアクセス、ミクシィやフェイスブックなどのソーシャルネットワークサービス、ユーチューブなどの動画共有サービスへのアクセス、インターネットバンキング)

- ・年齢

などである。度数状況を分かりやすくするために以下に代表的なものの度数表を載せる。

Q26 1日あたりのテレビの平均視聴時間

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1時間以内	174	14.2	14.3	14.3
	2～3時間	526	42.9	43.4	57.7
	4～5時間	387	31.6	31.9	89.6
	6時間以上	126	10.3	10.4	100.0
	合計	1213	99.0	100.0	
欠損値	99.00	12	1.0		
合計		1225	100.0		

Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	はい	767	62.6	67.1	67.1
	いいえ	376	30.7	32.9	100.0
	合計	1143	93.3	100.0	
欠損値	99.00	82	6.7		
合計		1225	100.0		

Q33 テレビを見ながらインターネットを利用するか

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	常に一緒に使う	47	3.8	6.0	6.0
	ときどき一緒に使う	220	18.0	28.0	33.9
	あまり一緒に使わない	118	9.6	15.0	48.9
	一緒に使わない	402	32.8	51.1	100.0
	合計	787	64.2	100.0	
欠損値	その他	1	.1		
	8.00	359	29.3		
	99.00	78	6.4		
	合計	438	35.8		
合計		1225	100.0		

Q65 年齢

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	20代	109	8.9	9.0	9.0
	30代	184	15.0	15.2	24.1
	40代	191	15.6	15.7	39.9
	50代	169	13.8	13.9	53.8
	60代	296	24.2	24.4	78.2
	70代以上	265	21.6	21.8	100.0
	合計	1214	99.1	100.0	
欠損値	99.00	11	.9		
合計		1225	100.0		

4 分析

4.1 インターネットとテレビ視聴の相関分析

4.1-①インターネット利用とテレビの視聴時間

本節では、パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用、1日あたりのテレビの視聴

時間についての質問項目を用いて分析を行う。インターネットの利用はテレビの視聴にどのような影響を与えているのかを調べるために以下の 2 項目を変数とし、相関分析を行った。

- ・ Q28 「パソコンまたは携帯電話でのインターネットを利用しているか」
- ・ Q26 「1 日あたりのテレビの視聴時間」

結果は相関係数が 0.289 であり、1%水準で有意であった。このことは、これらに正の相関があることが分かる。

4.1-② インターネットの具体的な利用とテレビの視聴

4.1-①でインターネット利用とテレビの視聴時間には正の関係があることが分かった。そこで、今回はインターネットの利用を細かく分けた以下の設問項目を用いて、それぞれ先ほど使ったテレビの視聴時間と相関分析を行った。インターネットの利用を細かく分けるのは、全体では正の関係であると分かったが、インターネットでのどのような行動に正の関係がでているのかを見るためである。

- ・ Q29_a [インターネットの利用頻度] A パソコン上での電子メール
- ・ Q29_b [インターネットの利用頻度] B 携帯電話上での電子メール
- ・ Q29_c [インターネットの利用頻度] C 情報の検索
- ・ Q29_d [インターネットの利用頻度] D インターネットショッピング
- ・ Q29_e [インターネットの利用頻度] E 電子掲示板へのアクセス
- ・ Q29_f [インターネットの利用頻度] F ミクシィやフェイスブックなどのソーシャルネットワークサービス
- ・ Q29_g [インターネットの利用頻度] G ユーチューブなどの動画共有サービスへのアクセス
- ・ Q29_h [インターネットの利用頻度] H インターネットバンキング

結果をそれぞれ書くと、パソコン上でのメールに対しては相関係数 0.217 であり、1%水準で有意、パソコン上でのメールに対しては相関係数が 0.180 であり 1%で有意、情報の検索に対しては相関係数が 0.158 であり 1%で有意、インターネットショッピングに対しては相関係数が 0.14 であり 1%で有意、電子掲示板へのアクセスに対しては相関係数が 0.091 であり 5%で有意、ミクシィやフェイスブックなどのソーシャルネットワークサービスに対しては相関係数が 0.100 であり 5%で有意、ユーチューブなどの動画共有サービスへのアクセスに対しては相関係数が 0.167 であり 1%で有意、インターネットバンキングに対しては相関係数が 0.144 であり 1%で有意という結果になった。以上の結果からインターネットをどんなものに利用していても 1 日あたりのテレビの平均視聴時間に対して正の相関がみられる。すなわち、インターネットを利用する人はテレビに接する時間が多くなるということが示されている。

4.2 年齢に対するインターネット利用とテレビ視聴のクロス表分析

インターネットの利用はテレビの接触を多くしているという正の相関は確認されたが、この傾向はどの年代に対しても当てはまるものなのかは定かではない。そこで、本節ではそれを検証するためにインターネットの利用、1日のテレビの平均視聴時間それぞれに対して年齢を用いクロス分析を行った。

Q65 年齢 と Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかのクロス表

		Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているか		合計	
		はい	いいえ		
Q65 年齢	20代	度数	108	1	109
		Q65 年齢 の %	99.1%	.9%	100.0%
	30代	度数	172	12	184
		Q65 年齢 の %	93.5%	6.5%	100.0%
	40代	度数	171	19	190
		Q65 年齢 の %	90.0%	10.0%	100.0%
	50代	度数	130	37	167
		Q65 年齢 の %	77.8%	22.2%	100.0%
	60代	度数	121	146	267
		Q65 年齢 の %	45.3%	54.7%	100.0%
	70代以上	度数	58	159	217
		Q65 年齢 の %	26.7%	73.3%	100.0%
合計		度数	760	374	1134
		Q65 年齢 の %	67.0%	33.0%	100.0%

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	379.487 ^a	5	.000
尤度比	417.988	5	.000
線型と線型による連関	343.859	1	.000
有効なケースの数	1134		

a. 0 セル (.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は 35.95 です。

20代から50代までは、半数以上の割合でインターネットを利用していることが分かる。また60代や70代以上に関しては、60代の人々のインターネット利用は低いとは言えないまでも、それぞれ半数以上の人々がインターネットを利用していないということが読み取れる。

Q65 年齢 と Q26 1日あたりのテレビの平均視聴時間のクロス表

		Q26 1日あたりのテレビの平均視聴時間					
		1時間以内	2～3時間	4～5時間	6時間以上	合計	
Q65 年齢	20代	度数	30	47	24	8	109
		Q65 年齢の%	27.5%	43.1%	22.0%	7.3%	100.0%
	30代	度数	44	86	37	17	184
		Q65 年齢の%	23.9%	46.7%	20.1%	9.2%	100.0%
	40代	度数	42	103	35	8	188
		Q65 年齢の%	22.3%	54.8%	18.6%	4.3%	100.0%
	50代	度数	20	88	48	11	167
		Q65 年齢の%	12.0%	52.7%	28.7%	6.6%	100.0%
	60代	度数	22	117	118	35	292
		Q65 年齢の%	7.5%	40.1%	40.4%	12.0%	100.0%
	70代以上	度数	14	81	120	47	262
		Q65 年齢の%	5.3%	30.9%	45.8%	17.9%	100.0%
合計		度数	172	522	382	126	1202
		Q65 年齢の%	14.3%	43.4%	31.8%	10.5%	100.0%

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	148.051 ^a	15	.000
尤度比	150.009	15	.000
線型と線型による連関	104.690	1	.000
有効なケースの数	1202		

a. 0 セル (.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度は 11.43 です。

全体的な平均として 2～3 時間の人が多いが、20 代、30 代、40 代、50 代の方は 3 時間以内に半数以上が収まっている。反対に 60 代、70 代以上の方は 4 時間以上に半数以上の人が収まっている。

以上の結果から、50 代以下～20 代の方はインターネット利用が多くて、1 日あたりのテレビの平均視聴時間が比較的短いのにに対して、60 代以上になるとインターネット利用が少なく 1 日あたりの平均視聴時間が長くなっていることが読み取れる。

4.3 年代のケース分けでの相関分析 —4.2 クロス表分析をうけて—

4.2 でクロス表分析を行った結果、50 代を境にインターネットの利用率、1 日あたりのテレビの平均時間に大きな差があることが分かる。そうすると、4.1 で行った相関分析にも 50 代を境に違いが見られるのではないかという疑問がでる。そこで、本節では 50 代以下～20 代までと 60 代以上という 2 つのケースを選択し、4.1・①で用いた質問項目を用いて、インターネット利用と 1 日あたりのテレビの平均視聴時間の相関分析を行った。その結果、50 代以下～20 代までのケースでは相関係数は 0.187 であり 1%で有意、60 代以上のケースでは相関係数が 0.157 であり 1%で有意であった。すなわち、どちらも正の相関をとっているといえる。

また、50 代が境ということであったので次に 50 代を反対のケースに入れ再度相関分析を行

った。すなわち、40代以下～20代までと50代以上という2つの新しいケースを選択し、同じ分析を行った。

その結果、40代以下～20代までのケースでは相関係数は0.108であり5%で有意、50代以上のケースでは相関係数が0.240であり1%で有意であった。すなわちこのパターンでもどちらも正の相関を示している。

今回行った相関分析では50代をどちらに分けても、すべてのパターンで正の相関が見られた。しかし同時に、これらを比べてみると50代が入るか入らないかで相関関係が変わっていることも読み取ることができる。実際に50代～20代での相関係数は0.187であるのに対して、40代～20代では0.108、同様に60以上では相関係数は0.157であるのに対して、50以上では0.240となっていた。どちらも50代が正の相関関係を増やしているため、50代が一番正の相関が強いのではないかと予測できる。そこで、50代だけのケースを選択して同様の相関分析を行った。

その結果、50代だけのケースでは相関係数は0.304であり1%水準で有意であった。先ほどの相関係数よりも高くなっており、50代はインターネット利用やテレビ接触に関して、ほかの年代より片寄りが少ないということが読み取れる。

4.4 インターネット利用とテレビの平均視聴時間の具体的な関係

4.3では50代ではほかのものより強い正の相関関係を示すということがわかったがやはりケースの選択をしたものすべてが正の相関関係をとっている。つまり、インターネットとテレビの視聴には正の相関がみられるということが分かった。では、インターネットの利用有無と1日あたりのテレビの平均視聴時間は具体的にどのような関係をもっている

(20代、30代、40代でケースの選択をしたもの)

Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかと Q26 1日あたりのテレビの平均視聴時間のクロス表

			Q26 1日あたりのテレビの平均視聴時間				合計
			1時間以内	2～3時間	4～5時間	6時間以上	
Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているか	はい	度数	112	219	89	28	448
		Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかの%	25.0%	48.9%	19.9%	6.3%	100.0%
	いいえ	度数	3	17	7	5	32
		Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかの%	9.4%	53.1%	21.9%	15.6%	100.0%
合計		度数	115	236	96	33	480
		Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかの%	24.0%	49.2%	20.0%	6.9%	100.0%

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	7.031 ^a	3	.071
尤度比	6.941	3	.074
線型と線型による連関	5.596	1	.018
有効なケースの数	480		

a. 1 セル (12.5%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は 2.20 です。

のかをみるために 20~40 代、50 代、60 代以上という 3 つのケースに分け、それぞれインターネット利用と 1 日あたりのテレビの平均視聴時間のクロス表をとった。

インターネットの利用がある人の方がテレビの視聴時間が短いことが分かるが、利用がない人でも比較的テレビの視聴時間は短いことがわかる。そのため、テレビの平均視聴時間は 3 時間以内に 6 割以上が占めていることがわかる。

(50 代だけでケースの選択をしたもの)

Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかと Q26 1日あたりのテレビの平均視聴時間のクロス表

		Q26 1日あたりのテレビの平均視聴時間				合計	
		1時間以内	2~3時間	4~5時間	6時間以上		
Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているか	はい	度数	19	73	31	5	128
		Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかの %	14.8%	57.0%	24.2%	3.9%	100.0%
	いいえ	度数	1	14	16	6	37
		Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかの %	2.7%	37.8%	43.2%	16.2%	100.0%
合計		度数	20	87	47	11	165
		Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかの %	12.1%	52.7%	28.5%	6.7%	100.0%

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	15.667 ^a	3	.001
尤度比	15.484	3	.001
線型と線型による連関	15.189	1	.000
有効なケースの数	165		

a. 2 セル (25.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は 2.47 です。

インターネットを利用しているグループは 40 以下~20 代までのケースと同じような分布をしており、利用していないグループは 60 以上に比較的近い分布を示している。そのため、両方の性質をもっているといえる。

(60代 70代以上でケースの選択をしたもの)

Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかと Q26 1日あたりのテレビの平均視聴時間のクロス表

		Q26 1日あたりのテレビの平均視聴時間				合計	
		1時間以内	2～3時間	4～5時間	6時間以上		
Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているか	はい	度数	11	87	61	176	
		Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかの%	6.3%	49.4%	34.7%	9.7%	100.0%
	いいえ	度数	21	91	139	305	
		Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかの%	6.9%	29.8%	45.6%	17.7%	100.0%
合計		度数	32	178	200	71	481
		Q28 パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているかの%	6.7%	37.0%	41.6%	14.8%	100.0%

カイ2乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ 2 乗	19.740 ^a	3	.000
尤度比	19.752	3	.000
線型と線型による連関	11.781	1	.001
有効なケースの数	481		

a. 0 セル (.0%) は期待度数が 5 未満です。最小期待度数は 11.71 です。

平均して他のケースよりテレビの視聴時間は長い。しかし、この 60 以上のケース内でも比較してみると、インターネットを利用している人はテレビの視聴時間が利用している人よりも短くなっているという特徴が見られる。

5 結果のまとめと議論

今回の分析の結果、インターネット利用の増加とテレビの視聴時間に関してはテレビの視聴時間をテレビへの接触とテレビの視聴時間そのものに分けることで別の特徴が見られた。4.1 の相関分析の結果が正の相関を示すように、老若関係なくインターネットを利用する人は、テレビへの接触も同時に行っていることがわかる。さらに、これはどのようなインターネットの利用の仕方をしている人でも当てはまっており (4.1・②)、メディアを使う人はいろいろなメディアから情報を得るのではないかと推測される。また 50 代では両方使う相関分析が強いことも特徴といえる。

また、テレビの視聴時間そのもので考えた場合 40 以下から 20 代までの人ではインターネットの利用があればテレビの視聴時間は短い、利用がなくても短く、全体的に短いといえる。また、50 代ではインターネット利用がある人は 20 代のようにテレビの視聴時間が短くなるのに対して、利用がない人は 60 代以上のように視聴時間が長くなっており、両方

の性質が見られる。そして 60 代以上の視聴時間は全体的に長い。しかし、ここでもインターネットを使っている人は使っていない人に比べ視聴時間が短くなっているという特徴がある。よって、年代によって視聴時間に差はあるものの、インターネットを使う人はテレビの視聴時間そのものは減っているということが分かった。

また議論としてあげられるのが 50 代である。50 代ではインターネットとテレビの接触に他の年代より強い正の相関が見え、視聴時間では両方の性質を持っていた。強い相関が見えるということは両方使う人も両方使わない人も多いと考えられるため、50 代は特にデジタルディバイドが大きい世代と考えられるのかもしれない。このように、強い正の相関や両方の性質が見られるのは今の 20 代が 50 代となってもあてはまるものなのか、それともインターネットの普及によって現れた今の 50 代だけに見られる現象なのか、またはその他の要因が絡んでいるのかは議論できるのではないかと感じる。

参考資料

総務省, 2011, 「通信利用動向調査」
(<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/index.html>)

第15章 デジタルデバイド

長谷川杏

1 はじめに

急速な情報化の進展により経済や企業活動など現代社会に大きな変化が現れていることは、自身の生活を通して、身をもって感じ取ることができる変化の一つではないだろうか。当初は高価だったコンピュータも技術革新に伴い、高機能化と低価格化が相乗効果となって、ユーザー数を拡大し、2007年の世界のインターネット人口は11億5000万人で、66億人の世界人口の17.5%という調査結果もあるほどだ。(eMarketer,2007) さらに同社のレポートでは「2007年において、8900万人の日本人がインターネット利用者であり、若者にとってインターネット利用は当然であり、40歳以下の人間の9割はいつでもオンライン接続可能である」(eMarketer,2007)と報じている。しかし現在忘れてならないのが、普及率でもパソコンを追い越し、しかも、パソコンと比較しても使用者が多い、携帯電話という情報機器の存在である。使用者層は子供からお年寄りまでと幅広く、総務省「通信利用動向調査」では、10歳代後半から40歳代にかけて、約90%の利用率に達しており、現状では携帯会社の多種多様なサービス、機能、デザインにより飽和状態と言っても過言ではない。

この情報という目に見えない存在がもつ「力」というものは、この急速な情報化の進展により著しく影響を及ぼすものではないだろうか。情報技術はほとんどすべての人間活動に影響を与えている。しかし多くの情報機器に囲まれ、それを使うことが情報のもつ「力」の源泉になるわけではないのかもしれない。情報はそれを使う人と結びつき初めて「力」を持つのではないだろうか。つまり、情報は「力」であり、その「力」の差というものが社会の格差というものを生み出すのではないか。情報ネットワークへのアクセスを持つものが社会経済的な「富」を得ることができ、情報ネットワークを持たない人との社会経済的な格差が大きく拡大するのではないだろうか。このネットワークを『持つ』『持たない』ことによる社会経済的な格差が生じるとするならばそれは、先進国・都市部・高学歴ほどインターネット普及率が高く、発展途上国・地方部・低学歴ほどインターネット普及率が低いという社会問題が露わになることになるのではないか。これは急速な情報化の進展の中でさらに格差が拡大することになるかもしれないだろう。つまりデジタルデバイドという現代が生み出した社会問題を無視することなどできないことなのだ。本調査では高槻市民を対象とし、その結果を分析することでデジタルデバイドについて検討したい。

2 仮説

(仮説)

ネットワークを『持つ』人は『持たない』人よりも社会経済的な「富」を得るという仮説

(対立仮説)

社会経済的な「富」を得ている人はネットワークを『持つ』人であるという仮説

3 データ・変数の説明

3.1 データについて

今回の研究は、2011年に行われた「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」であり、調査対象（母集団）は高槻市に居住する20歳以上の男女、対象者の数（計画サンプル数）は、2000人、有効回収数は1225人、有効回収率は61.3%である。

3.2 変数について

用いた質問項目

Q32 A

Q32 B

Q32 C

Q74 本人収入を4カテゴリに変換したもの

Q28

Q29 A

Q29 B

Q29 C

Q74 世帯収入を4カテゴリに変換したもの

4 分析

4.1 仮説①に関する分析

クロス分析を基にこの調査を行う。

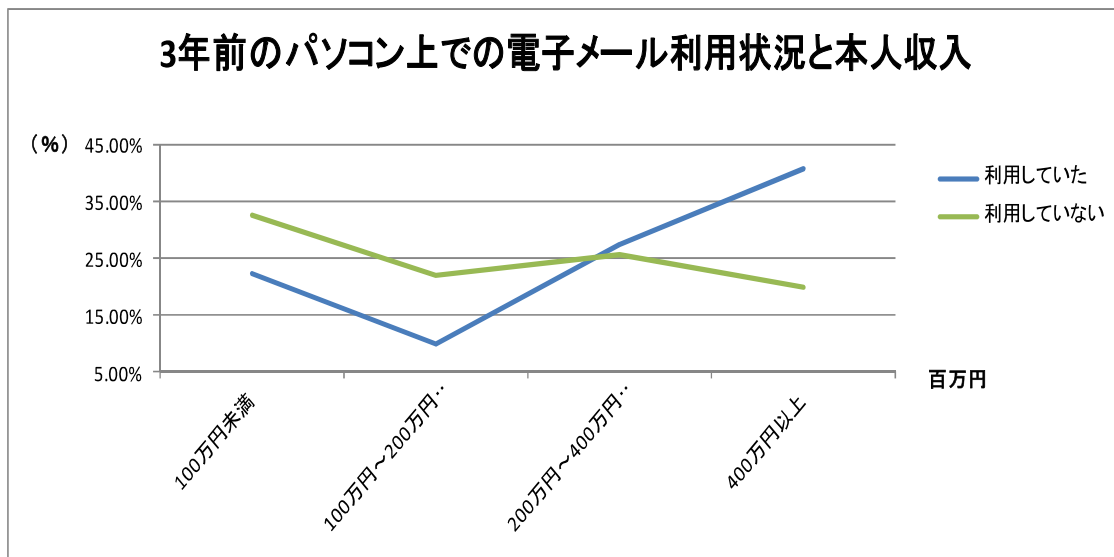


図1 3年前のパソコン上での電子メール利用状況と本人収入

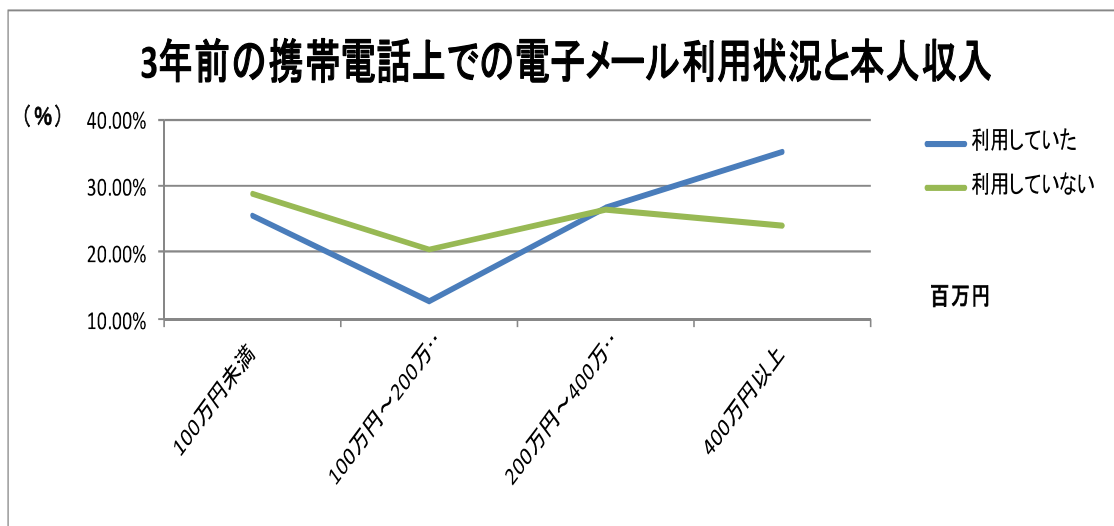


図2 3年前の携帯電話上での電子メールの利用状況と本人収入

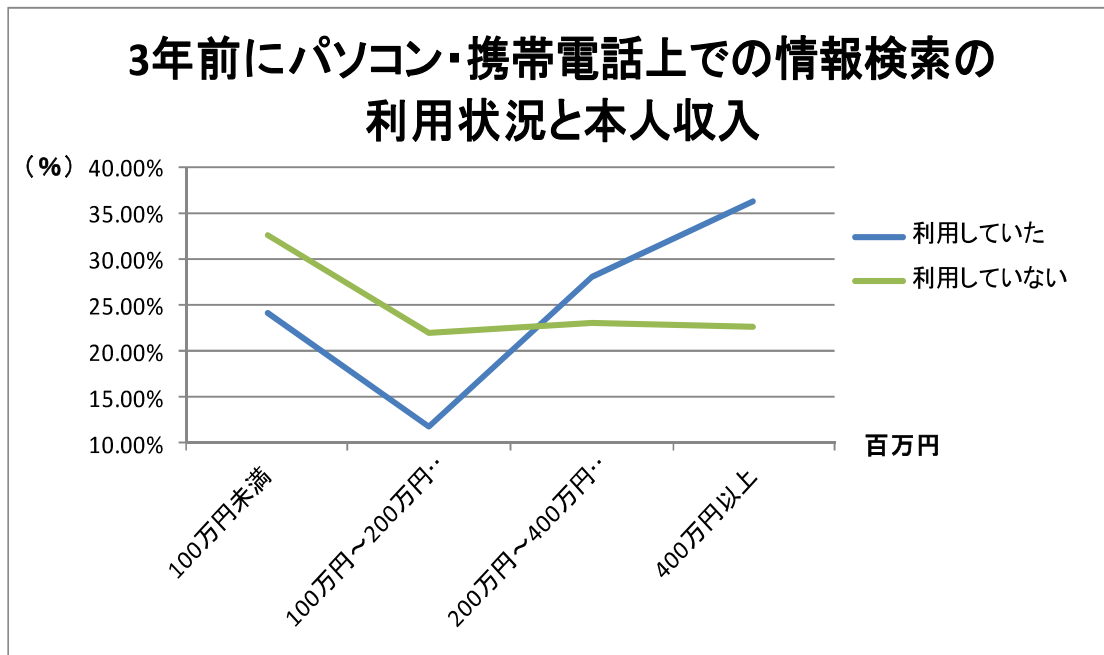


図3 3年前のパソコン・携帯電話の情報検索の利用状況と本人収入

検定結果は漸近有意確立（両側）が、どれも 0.05 よりも小さいので「関連あり」という判定ができる。分析としては、先ず 3 年前にパソコンや携帯電話上での電子メールや情報検索を利用していた者の利用状況と、本人収入がどのような関係性を受けているかということ、次に現在パソコンや携帯電話での電子メールや情報検索を利用している者の利用状況と世帯収入がどのような関係性がみられるのか、といったことをクロス分析することにより、仮説が支持されるのか、棄却されるかを示す。

折れ線グラフを見て分かるように、やはり 3 年前にパソコンや携帯電話上で電子メールや情報検索を利用していた者の本人収入は収入額が多くなればなるほどその差は顕著に表れている。これは（仮説）であるネットワークを『持つ』人は『持たない』人よりも社会的な「富」を得るといふ仮説が支持されたことを示すことになるだろう。注目したいのが 100 万円未満、100 万～200 万円未満辺りの本人収入額では利用していた人よりも、利用していなかった人が多いことである。3 年前ということもあり、やはり現在よりも情報機器が高齢者年層にまで普及していないといった社会環境が要因の一つかもしれない。しかし 200 万～400 万円未満までいくと利用していなかった人と利用していた人のグラフが交り合い、利用していた人の収入額が大きくなるという傾向がどのグラフからも見受けられる。

4.2 仮説②に関する分析

世帯収入	パソコン・携帯電話でのインターネット利用をしているか		
	はい	いいえ	合計
100万円未満	50.00%	50.00%	100.00%
100万円～200万円未満	50.00%	50.00%	100.00%
200万円～400万円未満	53.00%	47.00%	100.00%
400万円～600万円未満	72.40%	27.60%	100.00%
600万円～800万円未満	82.80%	17.20%	100.00%
800万円～1000万円未満	82.20%	17.80%	100.00%
1000万円～1500万円未満	85.00%	15.00%	100.00%
1500万円以上	93.10%	6.90%	100.00%
合計	70.00%	30.00%	100.00%

注) 値は行%

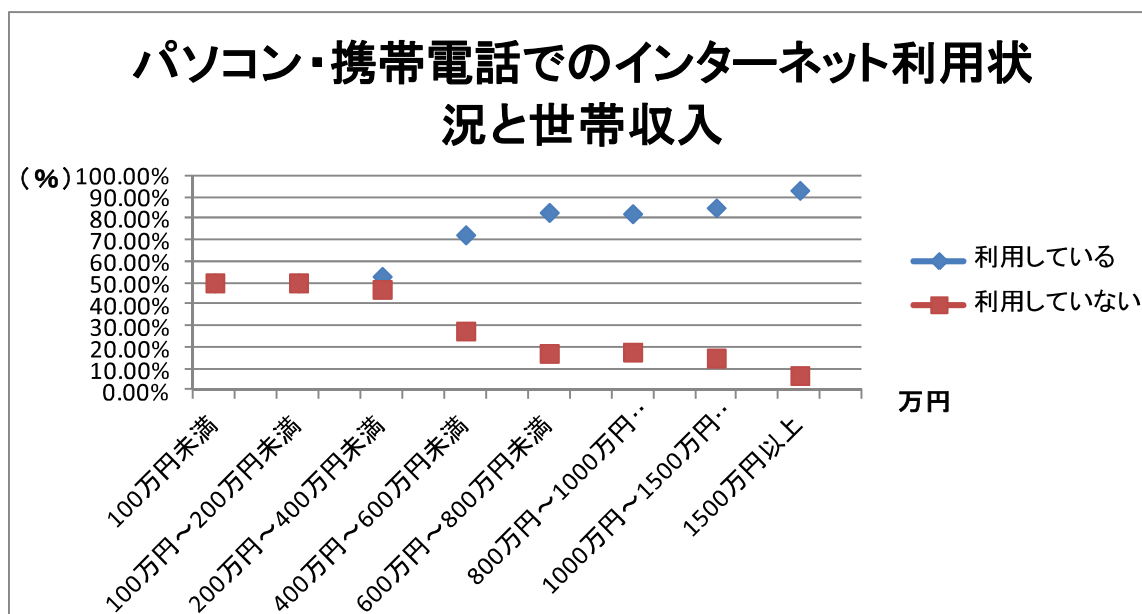


図4 現在のパソコン・携帯電話でのインターネット利用状況と世帯収入

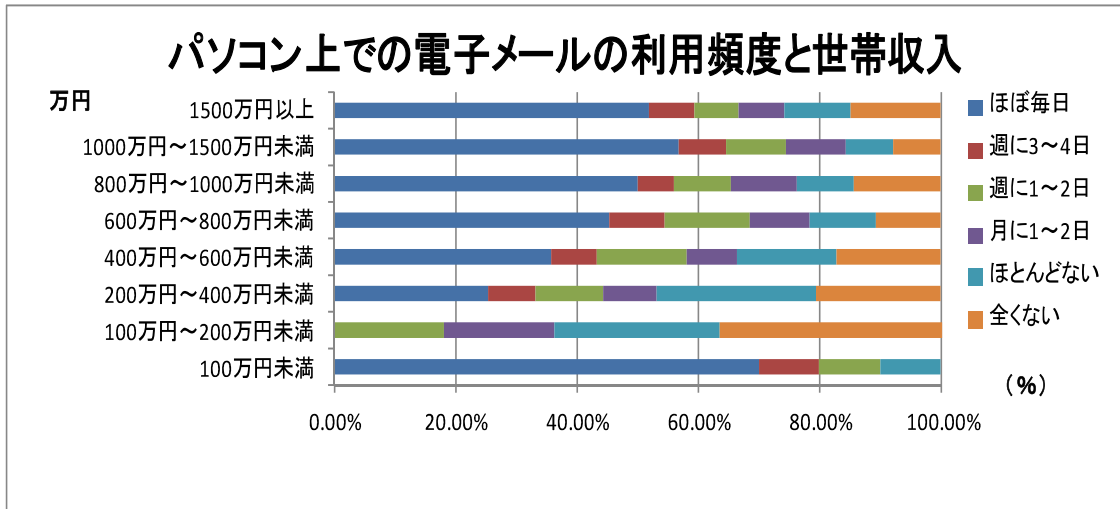


図5 パソコンでの電子メールの利用頻度と世帯収入

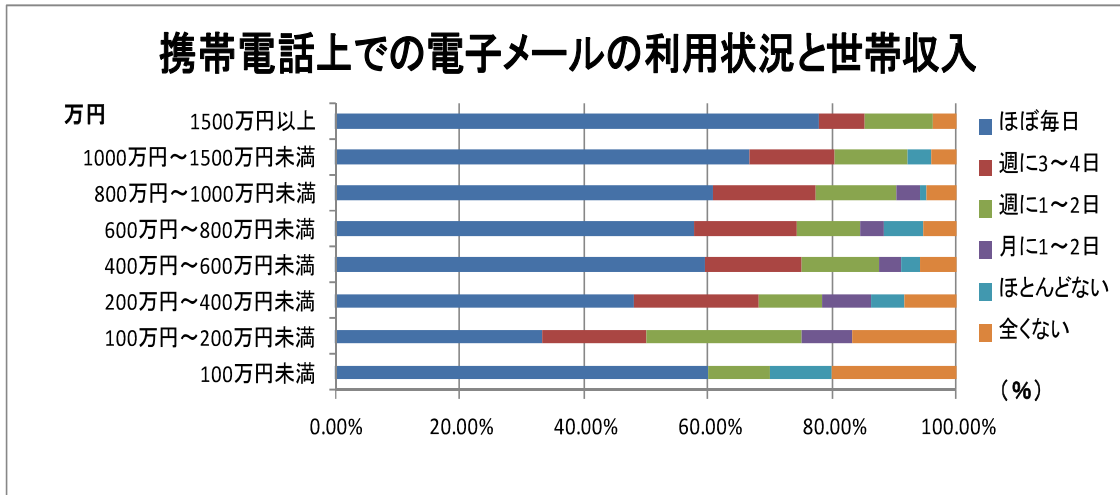


図6 携帯電話での電子メールの利用頻度と世帯収入

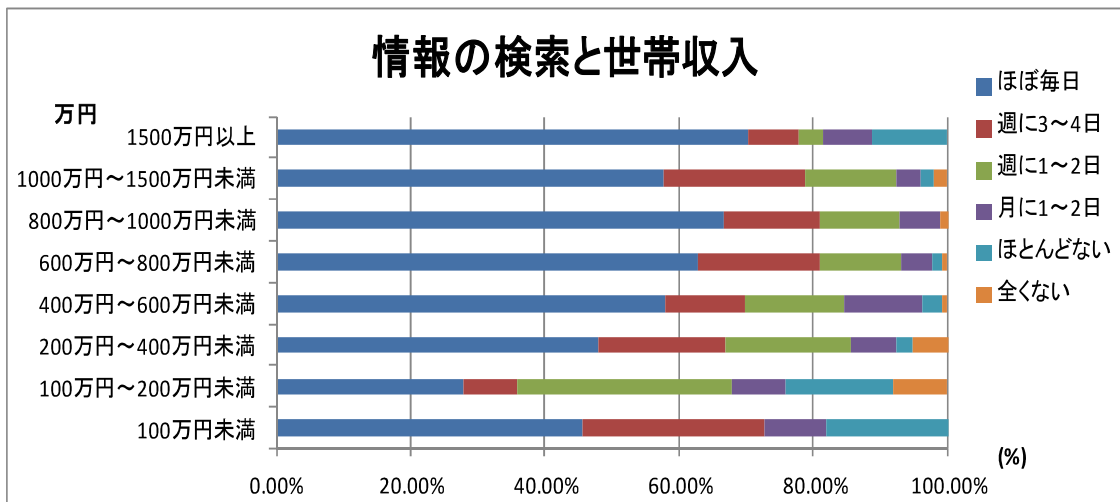


図7 パソコン・携帯電話上での情報検索頻度と世帯収入

次に現在パソコンや携帯電話での電子メールや情報検索を利用している者の世帯収入がどうであるかだが、これもグラフから世帯収入額が多ければ利用状況の頻度も高いということがいえるのではないだろうか。100万円未満の世帯収入のみ収入は低い利用頻度が高いという結果が出ている。これは学生のアルバイトや主婦パートなどが割合を占めているのではないだろうか。これは（対立仮説）である社会経済的な「富」を得ている人はネットワークを『持つ』人であるという仮説が支持されたことを示されたのではないだろうか。

5 結果のまとめと議論

分析結果を受けて、パソコンや携帯電話上での電子メールや情報検索の利用のみが本人収入や世帯収入の格差を生み出すものとは一概には言えないが、高槻市内だけを見てもデジタルデバインド問題が懸念されるのではないだろうか。急速な情報化の進展により経済や企業活動など現代社会に大きな変化が現れ、それらの情報機器を利用せざるを得ない、情報機器を導入しなければこの情報化社会に適応できないといった社会環境の変化と同時に情報機器が浸透したということも大きいのだと思う。今回の調査では高槻市内を限定に調査を行ったが、機会があれば都市部と地域部でのデジタルデバインド問題についても検討してみたい。都市部に比べると普及率が劣るかもしれない地域部であるが、普及率が低いからこそ導入される情報機器は都市部で普及した情報機器よりも最新の機器といったこともありうるだろう。また、高齢者をデジタルデバインド問題の対象に含めることも考えなおす必要もあるだろう。なぜなら、年金受給者の高齢者となれば、やはり30代や40代の働きざかり世代の世帯収入よりも低いことは明確と思われるからである。

参考文献

板倉宏明・木全晃・今井慈朗・大西平・河内一芳,2009,『ネットワーク化が生み出す地域力』白桃書房

第16章 インターネットと読書離れ

大庭貫治

1 はじめに

近年、若者を中心とした読書離れが深刻化している。それを促している一つの要因として、急速な電子メディアの普及が関係しているのではないかと考えた。そして、その中の代表格である「インターネット」の普及が、読書離れを引き起こしてしている一つの要因だと考える。インターネットの普及により、誰でも簡単に情報を入手できる時代になったが、インターネットの普及が読書離れの起因となっているならば、これもまた深刻な問題である。また、このレポートのテーマとは直接関係はないが、年齢と本の入手方法の違いについても分析する。

2 仮説

インターネットの普及が人々の読書離れに影響を与えていると考え、以下の仮説を立てた。

インターネットを利用している人の方が、月に読む本の数が少ない。(仮説)

インターネットを利用している人の方が、たくさん本を読んでいる。(対立仮説)

3 データ・変数

3.1 データについて

- ①調査の正式名称：「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」と銘打った。
- ②調査対象：高槻市に居住する20歳以上の男女を対象に郵送調査を行った。
- ③対象者の数：高槻市民2000人を対象とした。
- ④有効回収数：2000人中1225人の回収数を得られた。
- ⑤有効回収率：61.3%の数値を得られた。

3.2 変数について

用いた質問項目

①「Q28.パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているか(表1)」を質問文とし、回答を「はい/いいえ」の選択肢とした。

②「Q35.月にどのくらいの本(マンガを除く)を読むか(表2)」を質問文とし、回答を「1. 0冊/2. 1冊/3. 2~3冊/4. 4~5冊/5. 6~7冊/6. 8冊以上」の6つの選択肢に分けた。

③「Q37. あなたは主にどうやって本を手に入れますか(表3)。(マンガを除く)を質問文とし、回答を「書店で購入/古本屋で購入/ネットで購入/コンビニで購入/人から借りる/図書館で借りる/その他」と7つの選択肢とした。

Q65. あなたの年齢をお答えください。(表4)を質問文とし、回答を「1. 20代/2. 30代/3. 40代/4. 50代/5. 60代/6. 70代以上」とした。

	N	構成比
利用している	767	62.60%
利用していない	376	30.70%
欠損値	82	6.70%
合計	1225	100%

	N	構成比
書店購入	672	54.90%
古本屋で購入	66	5.40%
通信販売で購入	39	3.20%
図書館で借りる	185	15.10%
人から借りる	50	4.10%
その他	75	6.10%
読まない	3	0.20%
欠損値	135	11%
合計	1225	100%

	N	構成比
0冊	417.0	34%
1冊	403.0	32.90%
2～3冊	248.0	20.20%
4～5冊	79.0	6.40%
6～7冊	16.0	1.30%
8冊	30.0	2.40%
欠損値	32.0	2.60%
合計	1,225	100.00%

	N	構成比
20代	109	8.90%
30代	184	15%
40代	191	15.60%
50代	169	13.80%
60代	296	24.20%
70代以上	265	21.60%
欠損値	11	9%
合計	1225	100%

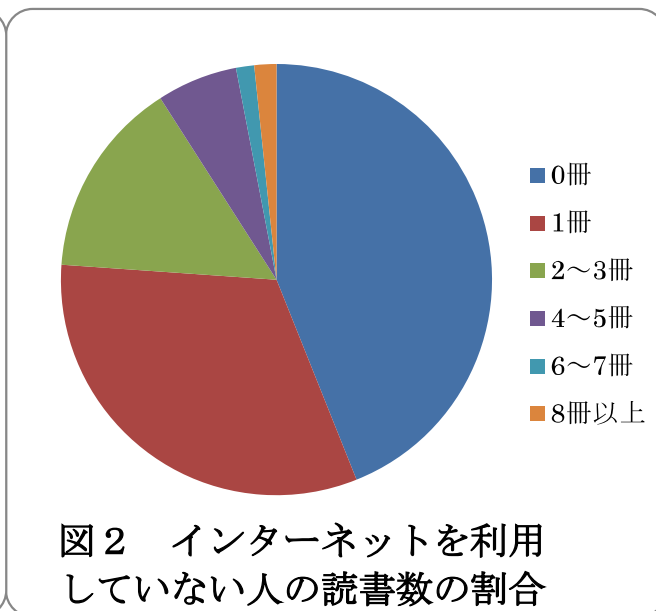
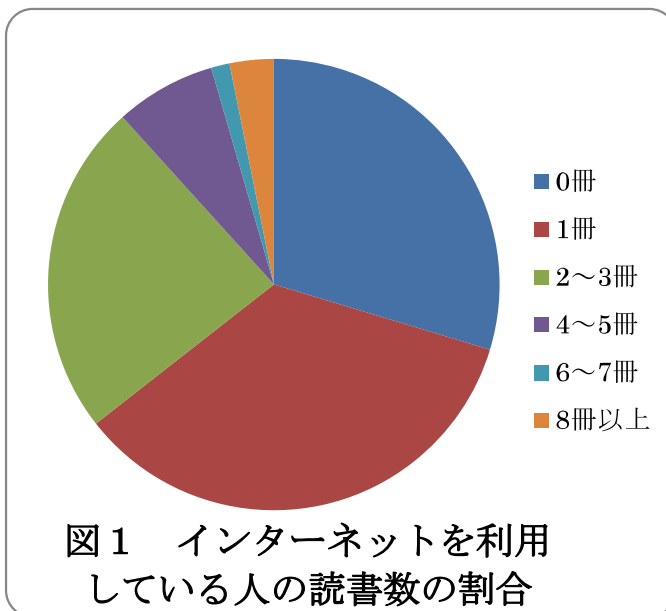
4 分析

4.1 インターネットの利用有無と読書数の関係

Q28の「パソコンまたは携帯電話でのインターネット利用をしているか」を独立変数、Q35の「月にどのくらいの本（マンガを除く）を読むか」を従属変数として、クロス表を用いて分析した。

表1. インターネットの利用有無と月に読む本の数のクロス表							
インターネットを 利用しているか	Q35 月にどれくらい本(マンガを除く)を読むか						合計(人数)
	0冊	1冊	2~3冊	4~5冊	6~7冊	8冊以上	
はい	226	265	182	55	10	24	762
いいえ	160	117	54	22	5	6	364
合計	386	382	236	77	15	30	1126

カイ2乗=27.404,d.f=5,P=0.000



①検定結果

インターネットを利用している人としていない人とは、月に読む本の数に違いがある（有意である）ことがわかった。図1と図2を比較すると、インターネットを利用している人の方が、利用していない人よりも読書をしている人の割合が多いことがわかった。また、インターネットを利用している人の70%が月に1冊以上読んでいるのに対し、利用していない人で月に1冊以上読んでいるのは56%だった。このことから、仮説は棄却された。

②関連

インターネットを利用している人の読書数は、インターネットを利用していない人の読書数よりも圧倒的に多いことが分かった。表1より、2~3冊読む人の数は利用している人

が 182 人、していない人が 54 人と 3 倍以上差があった。また 8 冊以上読む人では、利用している人が 24 人、していない人が 6 人と、4 倍の差があることが分かった。最初に述べた仮説は棄却され、対立仮説が支持された。

③「インターネットを利用している人の方が、月に読む本の数が少ない」は棄却された。

4.2 年齢と本の入手方法の違い

Q65 の「年齢」を独立変数、Q37 の「一番よく使う本（マンガを除く）の入手方法」を従属変数として年齢と本の入手方法に違いがあるかを、クロス表と棒グラフを用いて調べた。

年齢	一番よく使う本（マンガを除く）の入手方法						合計
	書店購入	古本屋で購入	通信販売で購入	図書館で借りる	人から借りる	その他	
20代	68	9	2	12	7	6	104
30代	112	12	8	25	11	6	174
40代	116	12	12	28	5	6	179
50代	115	12	5	17	0	10	159
60代	137	17	4	59	11	26	254
70代以上	116	4	8	44	14	21	207
合計	664	66	39	185	48	75	1077

カイ2乗=65.381,d.f=25,P=0.000

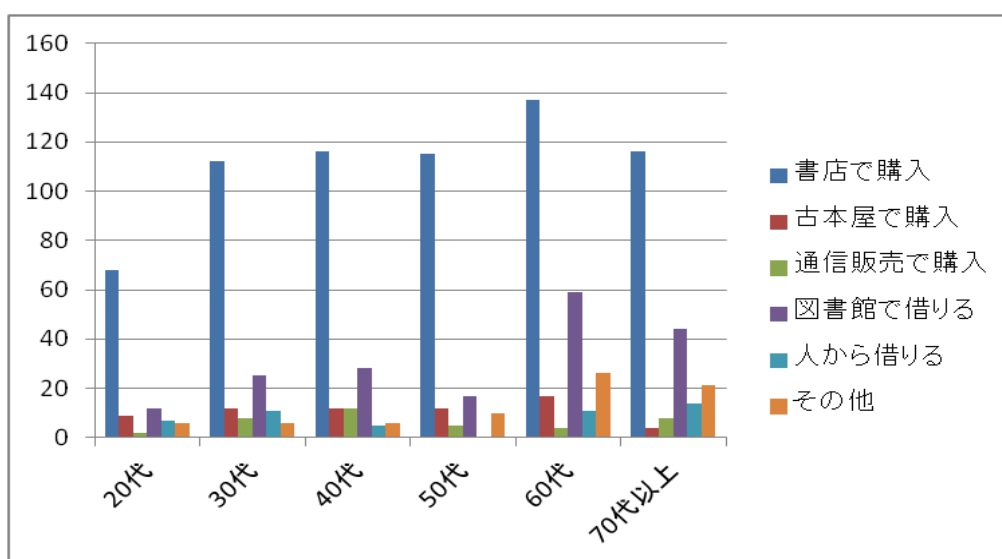


図3 年齢による本の入手方法の違いを表した棒グラフ

①検定結果

年齢と本の主な入手方法に違いがある（有意である）ことが分かった。

②関連

表2を見ると、どの年齢層も「書店で購入」している人の割合が1番多いことが分かる。2番目に多いのは「図書館で借りる」人の割合だ。特に年齢層が上がるにつれ「図書館で借りる」「人から借りる」「その他」の人の割合が多くなり、60代、70代以上では、全体の20%以上の方が図書館を利用している。一方図3を見ると、年齢層が若いほうが書店を利用する傾向が強い。全体的に書店で購入する人が圧倒的で、古本屋や通信販売を利用して購入する人は、全体の1割に満たなかった。

5 結論

仮説は棄却されたが、月に本を読まない人は全体の34%と、約3人に1人は本を手にしなないという結果になった。インターネットの利用有無に関係なく、月に本を一冊も読まない人はある程度存在した。そもそも本を読む習慣が無いのか、わざわざ読む必要が無いと感じているのか、インターネットの普及が読まない人を増加させたのか…。世の読書離れはますます懸念される。今回の調査で、インターネットを利用している人の方が読書率が高いのは、インターネットが直接、読書率の減少に影響を及ぼしているわけではない事が分かった。逆にインターネットをうまく利用している人は、本やインターネット、偏ったものではなく様々なツールを用いて積極的に情報収集を行っていることが予測される。しかし今後、時代のIT化が進めば人々が活字に触れる機会はますます少なくなる可能性もある。その一つの要因が、今急速に普及している「電子書籍」だ。本は本でもインクで施された「活字本」ではない。スマートフォンやタブレット端末からボタン一つで手軽に入手でき、わざわざ本を持ち歩かなくてもいい一方で、これがますます一般的に普及すると、「活字本」という従来当たり前だった本は影をひそめる。書店の必要性が問われる時代が来るかも知れない。